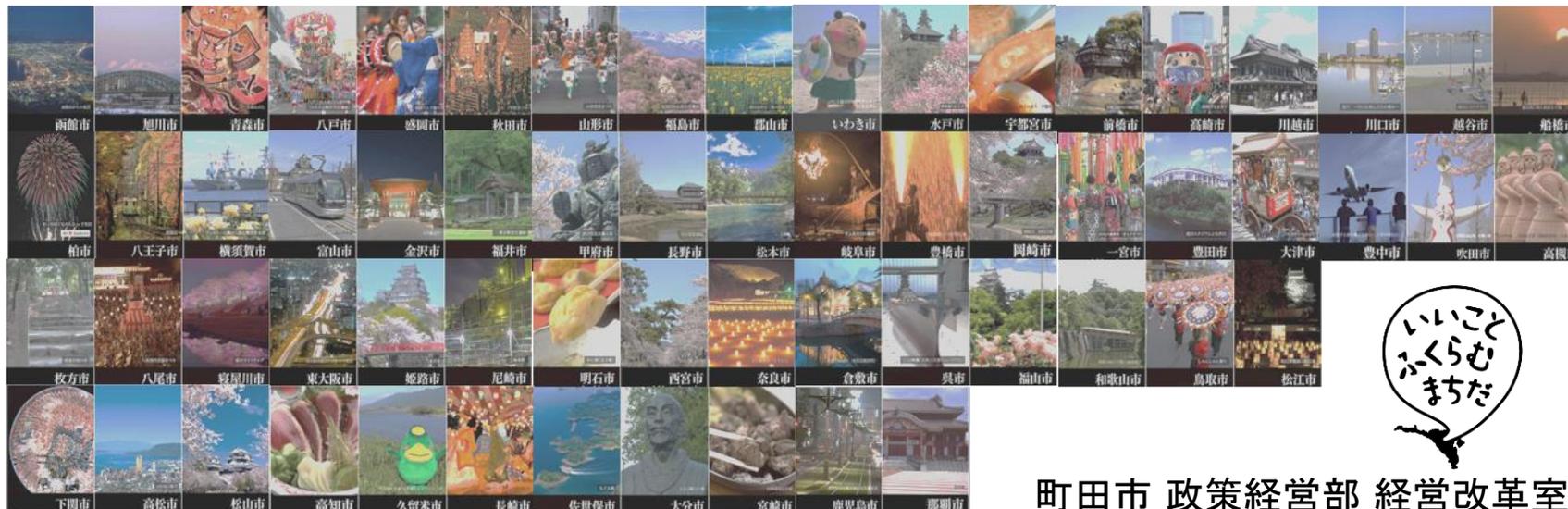


2022年度第2回町田市行政経営監理委員会

中核市との自治体間比較による行政経営改革の推進

～町田市の潜在的価値を高める町田市版EBPM『中核市ベンチマーキング』の実践に向けて～



①これまでの自治体間比較に関する取り組み

②中核市との自治体間比較の概要

③中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)

④中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野)

⑤中核市との自治体間比較の総括__実践と効果

■ 1-1 これまでの自治体間比較に関する取り組み

自治体間ベンチマーキングの取り組み(2015年度～2021年度)

【概要】

自治体間で業務プロセス、パフォーマンス、コスト等を比較し、差異を見える化するとともに、自治体間で共通化できる「ベストプラクティス」を検討し、業務改革・改善につなげるプラットフォームのこと。

【特徴】

- ① **自発的な自治体間連携**であること
- ② 業務を**プロセス単位に分解**し、稼働時間や業務処理量、コストなどを**見える化**していること
- ③ 実務担当者が顔を合わせて、**討議形式での意見交換会**を実施していること
- ④ 「**ベストプラクティス**」を検討するとともに、良い仕組みや効率的な手法をお互い取り入れ、**改善・改革**につなげていること

自治体間ベンチマーキングによる効果

【効果①】

市民サービスの向上

例: 窓口申請支援システム導入(2021年11月)による行政手続きの利便性向上

【効果②】

業務改善による業務量削減

例: 業務プロセスの効率化等により、2017年度から5年間で約13万時間の稼働時間を削減
(参考:『町田市5か年計画17-21取り組み結果』)

【効果③】

主体性の発揮による人材育成

例: 自治体間ベンチマーキングに取り組んだ職員の約8割が、比較結果から得られた「気づき」を新たな企画立案につなげたいと回答
(参考:『2019年度 自治体間ベンチマーキング』意見交換会アンケート)

比較に基づく改善・改革の取り組みは、組織横断的にデジタル化を進める「“e-まち”実現プロジェクト」の活動に引継がれ、キャッシュレス決済の導入や行政手続きのオンライン化などの成果につながっている。

自治体間ベンチマーキングのポイント

- ポイント1** 比較自治体間において**先進的な取り組み**があると、その取り組みを他自治体において導入・実践することで、より**大きな改善効果を発揮**することにつながる。
- ポイント2** 業務プロセスを**定量化して比較**することで、それぞれの自治体の**強みや改善点を顕在化**させることができる。

①これまでの自治体間比較に関する取り組み

②中核市との自治体間比較の概要

③中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)

④中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野)

⑤中核市との自治体間比較の総括__実践と効果

■ 2-1 中核市との自治体間比較の概要

中核市との自治体間比較のねらい

比較結果に基づき、強みや改善点を明らかにし、今後の政策立案や行政経営改革につなげ、市のポテンシャルや成熟度をさらに高める

中核市との自治体間比較のメリット

メリット ① 地域社会を創ることの「**先導役**」である**中核市**（資料編p2-3参照）において事業展開されている**先進的な事例の活用** ※中核市のうち町田市と類似した自治体抽出の考え方を次ページで解説

メリット ② 中核市において共通化されているデータや決算統計等の基礎情報を活用した定量比較による**町田市の強み・改善点の見える化**

Check!



各種公表データや統計情報には、各市の事業レベルでの詳細な情報（財務情報、資源投入量など）が不足している。そのため、中核市との比較においては、自治体間ベンチマーキングとは別のアプローチによる**定性的な比較が必要**となる。

<自治体間ベンチマーキングのポイント>

ポイント1

先進的な取り組み
→ 大きな改善効果

ポイント2

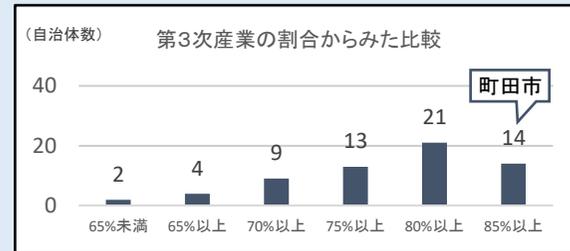
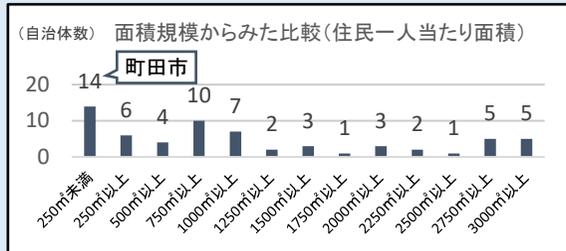
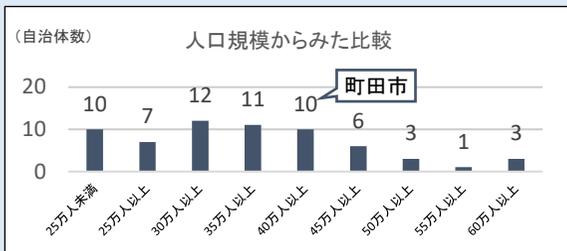
定量的な比較
→ 強みや改善点の顕在化

【参考】中核市との自治体間比較と自治体間ベンチマーキングの違い

項目	中核市との自治体間比較	自治体間ベンチマーキング
比較の視点	マクロ・セミマクロ	ミクロ・超ミクロ
比較対象	政策・施策・事業	業務プロセス
実施目的	戦略的な事業展開	業務の改革・改善
比較手法	中核市において共通化されているデータや決算統計等の基礎情報を活用した定量比較により、強み・改善点が見える化し、先進的な取り組み等を参考にした定性比較を行う。	自治体間で業務プロセス、パフォーマンス、コスト等を比較し、差異が見える化する。

【参考】各市の地域特性を考慮した分析のための類似自治体抽出・類型化

中核市における町田市の立ち位置(人口規模・面積規模・産業構造)



類型化の考え方

全国62の中核市+町田市

産業構造(三次産業の割合)

- 分類Ⅰ … 80%以上(35市)
- 分類Ⅱ … 60%以上～80%未満(27市)
- 分類Ⅲ … 60%未満(1市)



住民一人当たり市域面積

- 分類A … 500㎡未満(20市)
- 分類B … 500㎡以上～1000㎡未満(28市)
- 分類C … 1000㎡以上(29市)

全中核市比較

類似自治体比較

分類Ⅰ-A

町田市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、寝屋川市、西宮市、那覇市(計13市)

分類Ⅱ-A

川越市、川口市、一宮市、八尾市、東大阪市、尼崎市、明石市(計8市)

分類Ⅲ-A

該当なし

分類Ⅰ-B

水戸市、岐阜市、奈良市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、鹿児島市(計9市)

分類Ⅱ-B

宇都宮市、前橋市、豊橋市、和歌山市、倉敷市(5市)

分類Ⅲ-B

該当なし

分類Ⅰ-C

函館市、旭川市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市、金沢市、甲府市、松本市、大津市、松江市、佐世保市、宮崎市(計13市)

分類Ⅱ-C

八尾市、福島市、郡山市、いわき市、高崎市、富山市、福井市、長野市、岡崎市、姫路市、鳥取市、呉市、福山市、下関市、大分市(計15市)

分類Ⅲ-C

豊田市(計1市)

2-2 中核市との自治体間比較の工程概要1/2 STEP1~3

STEP1 中核市において共通化されているデータと町田市の同一データを突合

中核市62市の各分野データ174指標（＝共通指標）（参考：『令和3年度中核市行政水準調査』宇都宮市）

教育、保健衛生、介護保険、障がい者福祉、児童福祉、社会保障、環境、公園、住宅、上下水道、防災、交通安全、観光、産業、農業、道路、交通、行財政 他

※決算統計等における事業費や職員数などの基礎情報についても同様に中核市のデータと町田市のデータとを突合する



STEP2 「まちだ未来づくりビジョン2040」の政策・施策単位に指標を分類

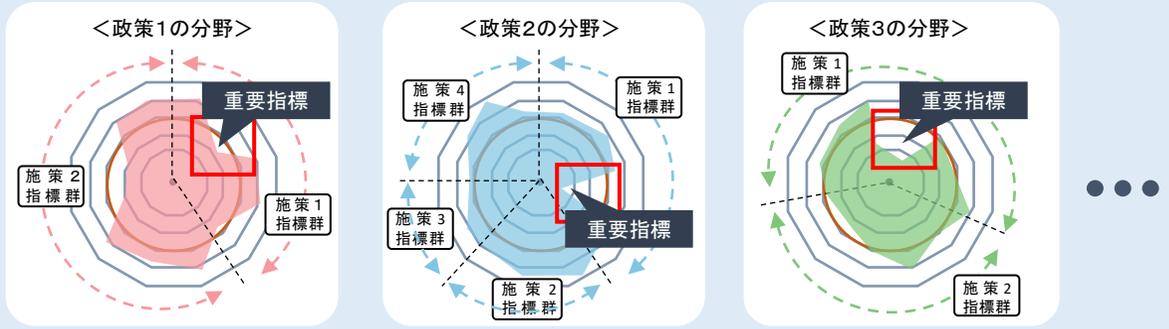
「中核市行政水準調査」の174指標をまちだ未来づくりビジョン2040におけるまちづくり基本目標のライフステージと経営基本方針の各政策・施策（資料編p5）単位に分類する。



STEP3 特異値のある政策・施策分野の把握と重要指標の設定

偏差値化した指標を政策ごとに束ねたレーダーチャートにより、潜在的価値と考えられる特異値のある政策・施策分野を把握し、詳細比較のための指標群を特定する。

また、①潜在的価値向上の可能性、②政策的事業との関連性、③政策・施策の実現寄与度を踏まえて「重要指標」に設定する。



■ 2-3 中核市との自治体間比較の工程概要2/2 STEP4~6

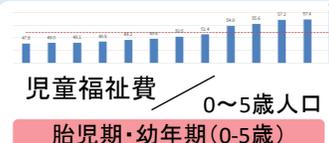


STEP4 重要指標に関連する定量的な基礎情報(中核市行政水準調査、決算統計等)を基にした比較分析

サービス水準比較 「重要指標」における改善の方向性の検討に向け、当該分野に関連する中核市の共通指標(174指標)により**サービス水準を中核市と比較**し、STEP5の追加調査の内容を企画する。

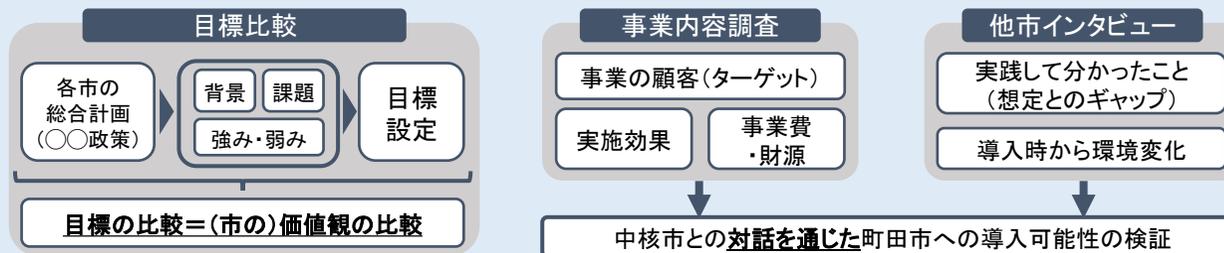


経営資源比較 「重要指標」における改善の方向性の検討に向け、政策・施策分野に係る市民一人当たりの事業費や職員数といった**経営資源を中核市と比較**し、市の傾向を把握する。



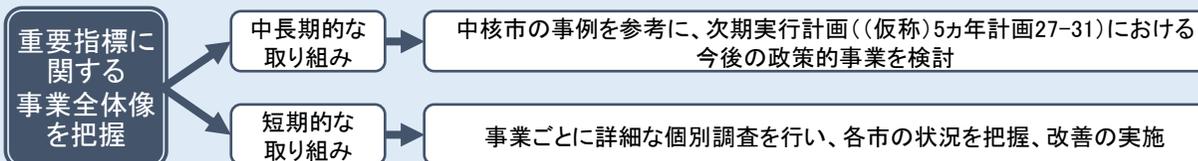
STEP5 定性的な情報を中心とした追加調査による比較分析

定量比較において偏差値の高い中核市あるいはI-A区分に属する自治体の先進的な取り組みについて、**右記の情報を収集・比較**し、町田市の政策の実現性・効果を高める事業(目玉事業)を特定する。



STEP6 重要指標の改善に向けた企画・立案・実施

収集・比較した定量・定性情報をもとに重要指標に関する事業全体像を把握し、重要指標の改善に資すると考えられる取り組みの企画・立案・実施を行い、町田市のポテンシャルアップにつなげていく。



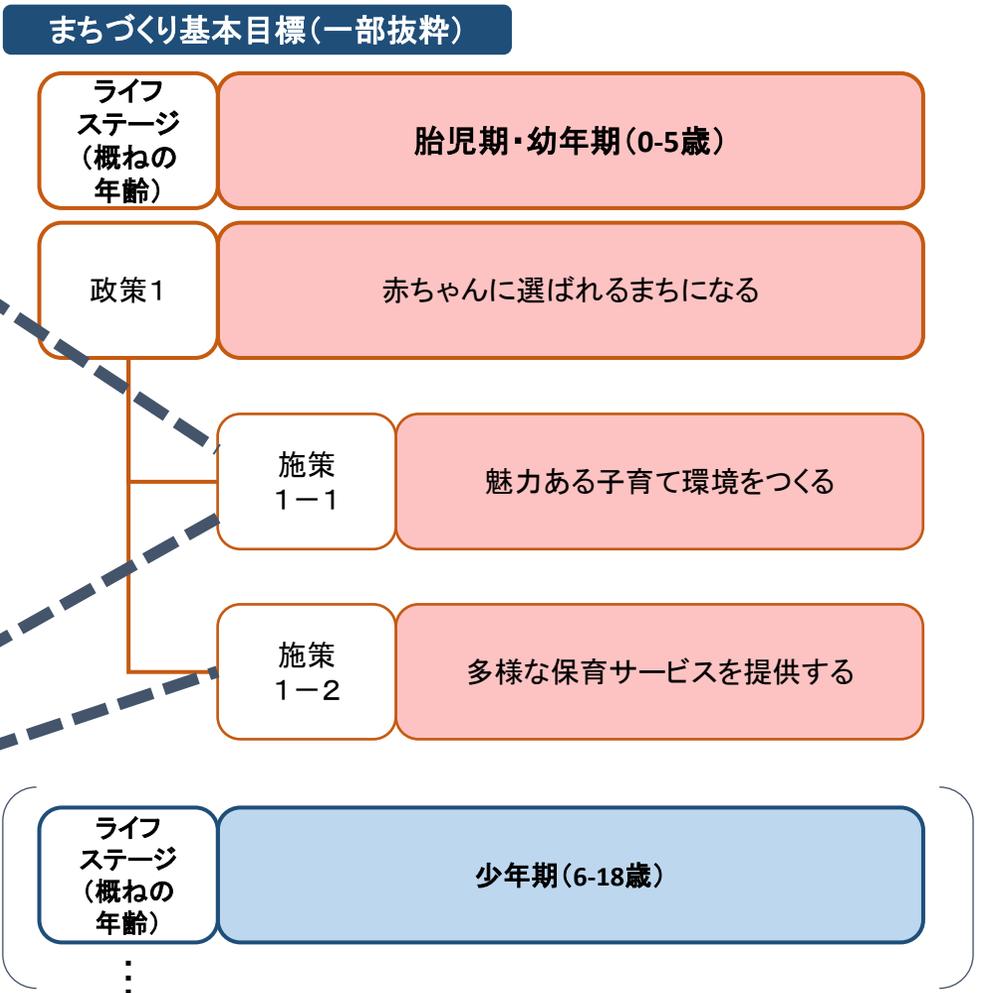
- ①これまでの自治体間比較に関する取り組み
- ②中核市との自治体間比較の概要
- ③中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)**
- ④中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野)
- ⑤中核市との自治体間比較の総括__実践と効果

3-1 中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)_STEP1、2

STEP1 中核市において共通化されているデータと町田市の同一データを突合

STEP2 「まちだ未来づくりビジョン2040」の政策・施策単位に指標を分類

『令和3年度中核市行政水準調査』174指標(=共通指標)	町田市
教育 > 指標1「市立小学校図書館図書充足率」 > 指標2「市立小中学校耐震化率」 など	
保健衛生 > 指標1「合計特殊出生率」 ← 突合 > 指標2「食中毒発生件数/世帯10万」 など	町田市の同データ①
介護保険 > 指標1「地域包括支援センター箇所数/65歳以上1千人」 > 指標2「老人福祉センター数/65歳以上1千人」 など	
障がい者福祉 > 指標1「グループホーム・ケアホーム利用者数/身体障がい者、療育、精神障がい者保健福祉手帳交付者数1千人」 > 指標2「施設入所から地域生活への移行者数/施設入所者数100人」 など	
児童福祉 > 指標1「1歳6ヶ月児健康診査受診率(%)」 ← 突合 > 指標2「3歳児健康診査受診率」 など ← 突合 …… > 指標6「保育士数/保育所入所者100人」 ← 突合 > 指標7「保育園入所待機児童数/0~5歳人口1000人」 など ← 突合 ……	町田市の同データ② 町田市の同データ③ …… 町田市の同データ④ 町田市の同データ⑤
行財政 > 指標1「財政力指数」 > 指標2「経常収支比率(%)」 など	



ポイント

「中核市行政水準調査」における分野・指標の体系は、「まちだ未来づくりビジョン2040」における政策・施策の体系と一致していないため、双方の体系の関連付けを行うことで、町田市の政策・施策単位で今後の展開を検討することが可能になる。

3-2 中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)_STEP3_①

STEP3 特異値のある政策・施策分野の把握と重要指標の設定

◎政策1「赤ちゃんに選ばれるまちになる」

○施策1-1「魅力ある子育て環境をつくる」関連指標

指標名	町田市	A市	B市
乳児家庭全戸訪問事業における面接率(面接数/出生数)	95.37(%)	87.73(%)	94.26(%)
1歳6ヶ月児健康診査受診率	93.3(%)	96.1(%)	96.0(%)
3歳児健康診査受診率	90.5(%)	96.2(%)	92.5(%)
児童虐待通告受理件数/0~18歳未満人口1000人	5.1(件)	0.7(件)	3.6(件)
合計特殊出生率	1.21(人)	1.26(人)	1.25(人)

偏差値化

< 偏差値 >

町田市	A市	B市
53	48	52
42	50	50
40	56	45
45	58	50
36	40	39

○施策1-2「多様な保育サービスを提供する」関連指標

指標名	町田市	A市	B市
保育園入所待機児童数/0~5歳人口1000人	7.10(人)	1.12(人)	6.35(人)
保育士数/保育所入所者100人	16.94(人)	26.32(人)	17.46(人)
保育所入所者数、幼稚園在園者数/0~5歳人口100人	74.68(人)	66.72(人)	68.07(人)
乳児保育実施率	93.16(%)	76.64(%)	92.36(%)
延長保育実施率	72.65(%)	89.72(%)	97.45(%)

偏差値化

町田市	A市	B市
36	52	38
55	81	56
53	43	45
52	40	52
44	52	55

ポイント

町田市の強み・改善点が浮き彫りになるよう各指標の数値を偏差値化することで、指標間の比較が可能となるとともに、レーダーチャート(次ページ)を作成することで視覚的にも分かりやすくなる。なお、指標の数値が実数の場合は、対象となる人口などを分母とした比率分析を行うことが有効である。

3-3 中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)_STEP3_②

STEP3 特異値のある政策・施策分野の把握と重要指標の設定

＜中核市行政水準調査における各指標を「まちだ未来づくりビジョン2040」の関連政策・施策単位に区分し、町田市の同一データを合わせて偏差値化したレーダーチャート事例(資料編p5) __政策1「赤ちゃんに選ばれるまちになる」の場合＞



【重要指標設定の視点】

①潜在的価値向上の可能性	中核市の共通指標(174指標)のうち、子ども政策分野に關係する指標において、特に低い水準にある指標 ⇒ 「保育園入所待機児童数/0~5歳人口1,000人」である(偏差値:36)
②政策的事業との関連性	町田市5か年計画22-26 施策1-2 「多様な保育サービスを提供する」 ※ 2022年度年少人口の転入超過数ランキング1位(政令市を除く) ⇒ 転入超過により待機児童数は高い水準で推移
③政策・施策の実現寄与度	将来推計人口(2021年度実施)では、今後年少人口が減少する見込 ⇒ 子ども政策分野のコンセプト「赤ちゃんに選ばれるまちになる」の実現に向けて、待機児童の解消を指標に設定している

ポイント

重要指標の設定にあたっては、企画部門と事業部門との対話に基づき、次の3つの視点を踏まえることで、事業化を見据えたより詳細な比較につなげることが可能になる。

- ①潜在的価値向上の可能性: 大きな改善効果が大きく見込めるよう特に低い偏差値水準にある指標を候補とする
- ②政策的事業との関連性: 町田市の政策・施策として実施する事業との関連性が高い指標を候補とする
- ③政策・施策の実現寄与度: 町田市の政策・施策の目標と親和性が高い指標を候補とする

3-4 中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)_STEP4

STEP4 重要指標に関連する定量的な基礎情報(中核市行政水準調査、決算統計等)を基にした比較分析

サービス水準比較

【待機児童数に関連する指標①】 乳児保育実施率

町田市	全市(63市) 平均値	I-A区分(13市) 平均値
93.16(%)	90.20(%)	88.76(%)

【待機児童数に関連する指標②】 保育所入所者数、幼稚園在園者数 ／0～5歳人口100人

町田市	全市(63市) 平均値	I-A区分(13市) 平均値
74.68(人)	72.00(人)	70.76(人)

【待機児童数に関連する指標③】 保育士数／保育所入所者100人

町田市	全市(63市) 平均値	I-A区分(13市) 平均値
16.94(人)	15.34(人)	16.29(人)

関連指標①～③の比較結果をみると、町田市は中核市及びI-A区分の市と比べて、いずれの指標も平均的な水準にあることが読み取れる。

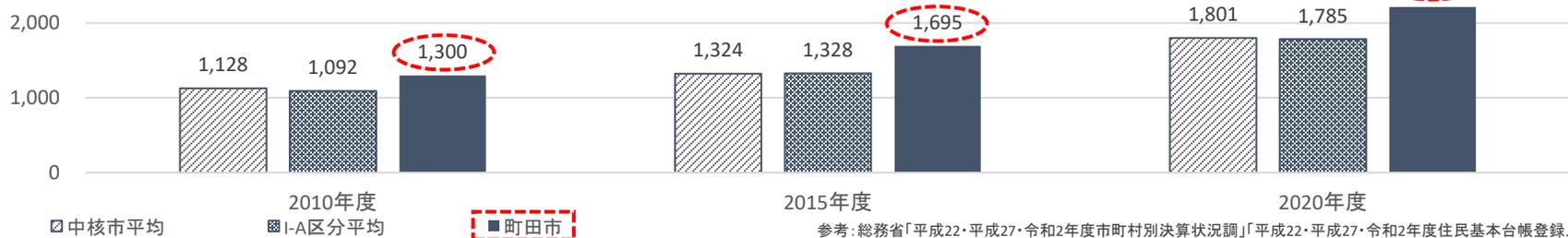
ポイント

サービスの「量」の観点だけでなく、サービスの「質」の観点からも重要指標との関連性が高い指標の比較を行うことで、重要指標を含む当該分野における、町田市のサービスレベルが把握できる。

経営資源比較

<0-5歳未満人口一人当たりの児童福祉費(人件費を含む)の推移>

(単位:千円)



「0-5歳未満人口一人当たりの児童福祉費(人件費を含む)」を経年比較した結果をみると、町田市は中核市全市及びI-A区分の市と比べて、複数年度に渡って高い水準にあることが読み取れる。

ポイント

該当分野における各市の財政投入量の比較を行うとともに、複数年度にわたって経年比較を行うことで投資の傾向を把握することで、町田市の人件費を含む事業費にかかる資源の配分状況が把握できる。

3-5 中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)_STEP5

STEP5 定性的な情報を中心とした追加調査による比較分析

目標比較

【調査の視点】I-A区分に属する各市の総合計画において、重要指標に係る各政策の目指す姿や目標を確認(資料編p6-7参照)

【比較結果】目指す姿に大きな差異はなく、「**待機児童数(0人)**」を目標に位置付けている自治体は、町田市を含む7市

【考察】同種の目標を掲げ事業展開している(=背景や行政課題が類似している)町田市を含む7市間においてその事業内容を比較することが有効

深掘

事業内容調査

【調査の視点】他市の事業内容の確認(資料編p8参照)

【比較結果】町田市で未実施の事業は3事業(幼稚園長時間預かり実施園認定事業、保育人材マッチング拠点事業、安全・安心月間取り組み事業)

【考察】町田市において有効な事例:【越谷市】「幼稚園長時間預かり実施園認定事業」※第2期越谷市子ども・子育て支援事業計画

深掘

個別調査・分析

【調査の視点】町田市における幼稚園施設数・運営状況等の確認(資料編p9参照)

【比較結果】市内には、長時間預かり・長期休暇中保育を実施している幼稚園施設が、37施設中35施設あり(越谷市は28施設全てにおいて実施)

【考察】既存の預かり保育事業をブランディングすることが、保育園と同様に共働き世帯等の選択肢につながり、**保育の受け皿を広げることができる。**

目標比較の分析例(サンプル)

■類似団体I-A区分自治体の総合計画における待機児童に関する記載内容比較(表中の●/●は、当該項目の通し順/当該項目の同一階層の項目数)

自治体名	計画名称	計画期間	めざす姿	基本構想レベル	基本計画政策レベル	基本計画施策レベル	待機児童目標値有無	目標値
町田市	まだ未来づくりビジョン2040	2022-2040	子育て世帯をはじめ、周囲や地域の人たちみんな楽しく子育てができています。	ここでの成長がカタチになるまち 1/4	赤ちゃんに選ばれるまちになる 1/9	・魅力ある子育て環境をつくる ・多様な保育サービスを提供する	あり	・0歳から14歳までの転入超過割合(54.7%→60.0%) ・認可保育所等待機児童数(76人→0人)
越谷市	第5次越谷市総合振興計画	2021-2030	すべての子どもが夢と希望を持って育ち、社会の一員として主体的に生きることができ、安心して子育てできる環境が整備されている。	みんなが健康で共生し住み続けられるまちづくり 2/6	子どもたちが夢と希望を持って育ち、安心して子育てできるまちをつくる 3/6	・地域のなかで子育てを支える ・地域のなかで子供が自ら育つ環境をつくる ・次世代を担う子どもたちを健やかに育てられる子育てしやすい環境を整える ・貧困の状況にある子どもと家庭を支える	あり	・子育てサロン利用者数(47940人→48000人) ・保育所の待機児童数(46人→0人)

子ども政策分野におけるめざす姿として、各市とも地域及び周囲との関りや子育て環境の充実などを示している(大きな差異はなし)

子ども政策分野の到達目標として、各市において設定する指標の考え方に差異がある(「待機児童数(0人)」を指標設定している市は町田市を含む7市)

ポイント

政策・施策ごとの目指す姿や到達目標といった上位概念と、そこで実践されている個別の事業とを関連付けた調査により、町田市の政策・施策の充実や柔軟性を高める目玉事業をみつけだす。また、目玉事業の導入検討にあたっては、先進市へのインタビューにより現場の声を基にした比較を行うことで、事業運営における工夫事項や事業実施に伴う効果などを明らかにすることが可能になる。

3-6 中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)_STEP6

STEP6 重要指標の改善に向けた企画・立案・実施

◀「多様な保育サービスを提供する」ための戦略▶

【フェーズ①】

幼稚園・認定こども園の預かり保育事業をブランディングする

【フェーズ②】

保育所等の入園相談や情報発信における案内に組み込む
(案内例)

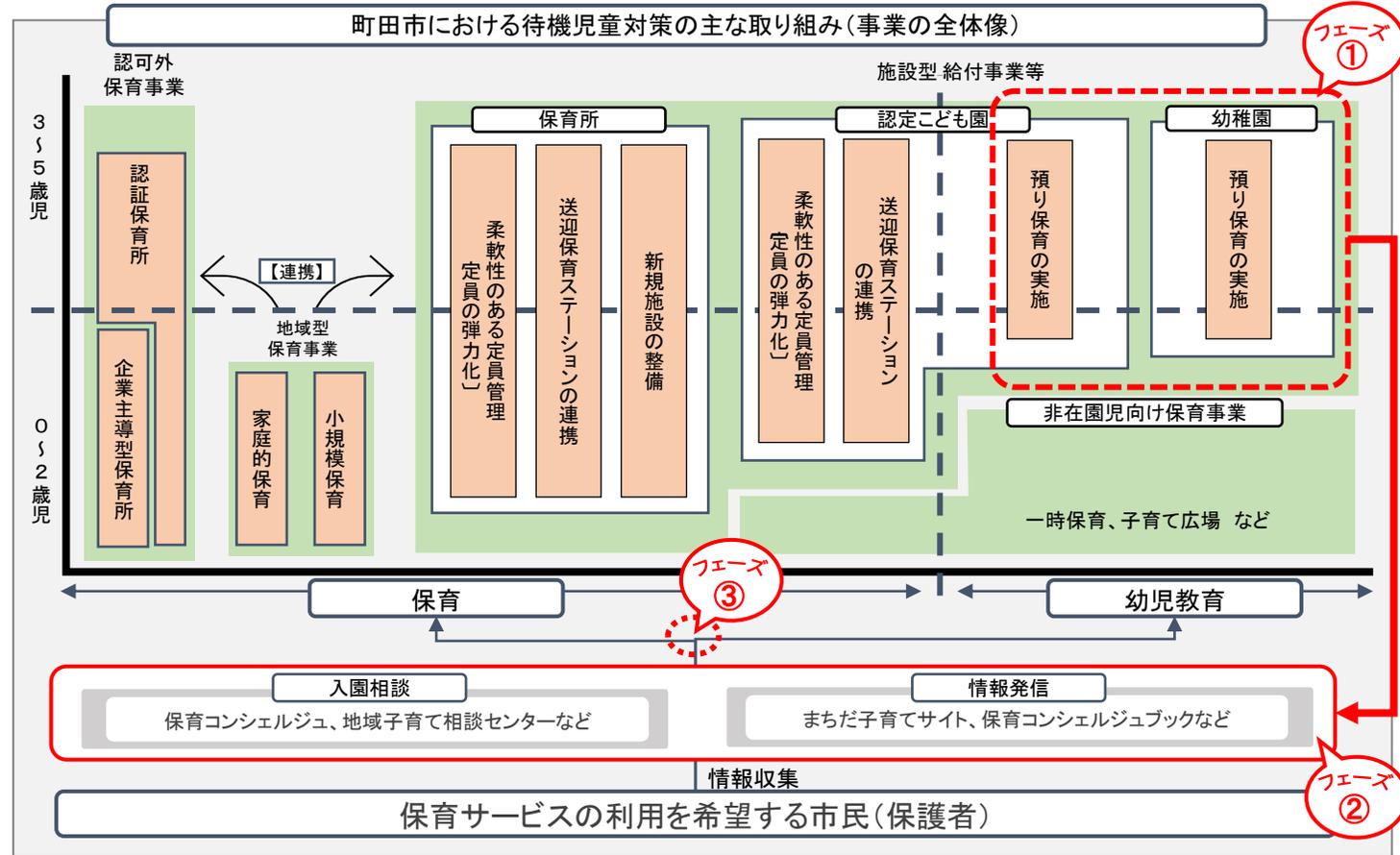
「幼稚園・認定こども園が、保育所と同じように長時間利用できる」「0-2歳児の年齢帯は一時保育や子育て広場などの既存のサービスを利用しつつ、就労条件や育児休業取得状況に応じて、1・2歳児の年齢帯から幼稚園・認定こども園に入園する選択肢がある」等

【フェーズ③】

育児休業の充実、リモートを活用した在宅勤務、ワークライフバランスの重視など、働き方が多様化する保護者の選択肢を広げる

<期待成果>

今後、市内でも少子化が長期的に進行する状況では、転入超過の状況を踏まえ、局所的に保育施設を整備しつつも、既存のサービスや資源を掛け合わせることで、多様化する保育ニーズに応え、**保育サービスの拡大につなげることが期待できる。**



待機児童解消後の事業展開の展望

需給バランスを見据えた保育施策の展開

保育サービスの質の維持・向上

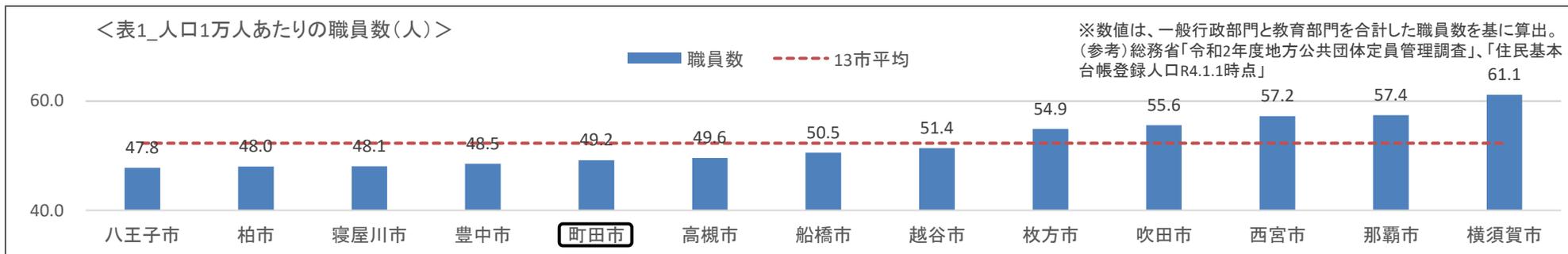
幼児教育・保育事業のプロモーション戦略(ブランディング)の推進

ポイント

重要指標に関係する事業の全体像が見える化したうえで、企画部門と事業部門双方の視点から対話により戦略を検討し、重要指標の改善に向けた事業展開をストーリーとして導いていくことで、事業部門の納得感が得られ、実効性を高めることが可能になる。

- ①これまでの自治体間比較に関する取り組み
- ②中核市との自治体間比較の概要
- ③中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)
- ④中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野)**
- ⑤中核市との自治体間比較の総括__実践と効果

■ 4-1 中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野) 組織・人材の定量比較・定性比較



町田市は中核市と比較して、職員数は少なく、総務部門を中心とした組織体制としている。今後はこうした職員が、事業部門における政策・施策の実現に向けた企画・立案を後押ししていくことで、**社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織の構築と、市民視点を持って新たなことに挑戦しプラットフォームとなる職員を育成していく必要がある。**こうした観点から、中核市の行革大綱等取り組みを参考にすることが有効と考えられる。

企画・立案に関する取り組み状況(資料編p10)

若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」(八王子市)

職員ひとり1改善・1改革運動「“カエル”チャレンジ」(福島市)

人材育成基本方針の定性比較(資料編p11)

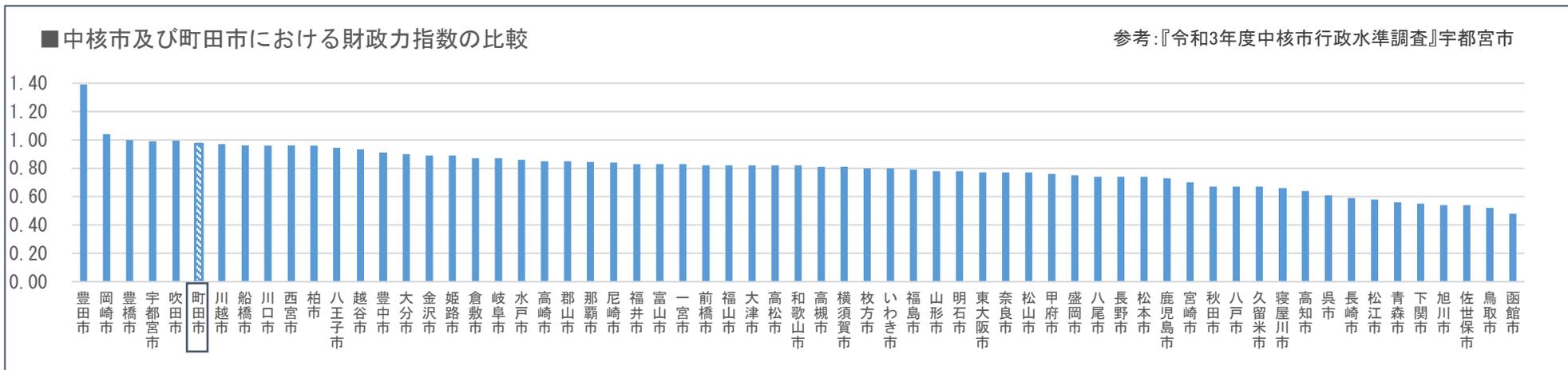
政策形成(企画・立案)に関する能力を職員に求める能力の1項目として明記している自治体⇒町田市含め13市中8市

今後の組織・人材における取り組みの方向性

まちだ未来づくりビジョン2040に掲げる政策・施策を実現していくための、組織横断の対話に基づく調査・分析と企画・立案の実践

まちだ未来づくりビジョン2040に掲げる政策・施策を実現していく政策形成能力を育むための、人材育成マネジメントの推進

■ 4-2 中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野) 財政力の定量比較・定性比較



町田市は中核市と比較して、比較的上位に位置している。ただし、今後は、人口減少に伴う**税収減**や**老朽化する公共施設の維持保全コスト増**などが見込まれるため、その対応策の検討にあたっては、行財政改革が喫緊の課題であると推察されるグラフ右側に位置する自治体の行革大綱や改革プラン等に関する取り組みを参考にすることが有効と考えられる。

税収減に伴う税外収入確保・歳出削減の取り組み

【下関市】ネーミングライツ契約件数13件(14,960千円/年間)⇒公共施設の他、歩道橋などの都市インフラについても積極的に導入している(資料編p12)。

【鳥取市】システムの共同利用の推進⇒住民情報系システムの自治体クラウドへの移行により、導入・運用経費の削減を図る。

公共施設マネジメントの推進(資料編p12)

【佐世保市】PPPロングリストの作成・公表⇒将来的に官民連携による事業化のため、事業者の事業参画を促している。

【函館市】公共施設カテの作成・公表⇒利用状況や収支等をまとめ、施設の数や規模の見直しの検討に活用している。

今後の行財政改革における取り組みの方向性

【税収減への対応】

公共施設・都市インフラ・未利用地等の市有財産を活用したさらなる税外収入の確保策の実践、システム管理経費等をはじめとした経費の平準化及び抑制

【公共施設老朽化への対応】

公共施設再編の着実な推進及び維持管理方法の最適化によるライフサイクルコストの縮減、効果検証の仕組みの構築

委員会の論点

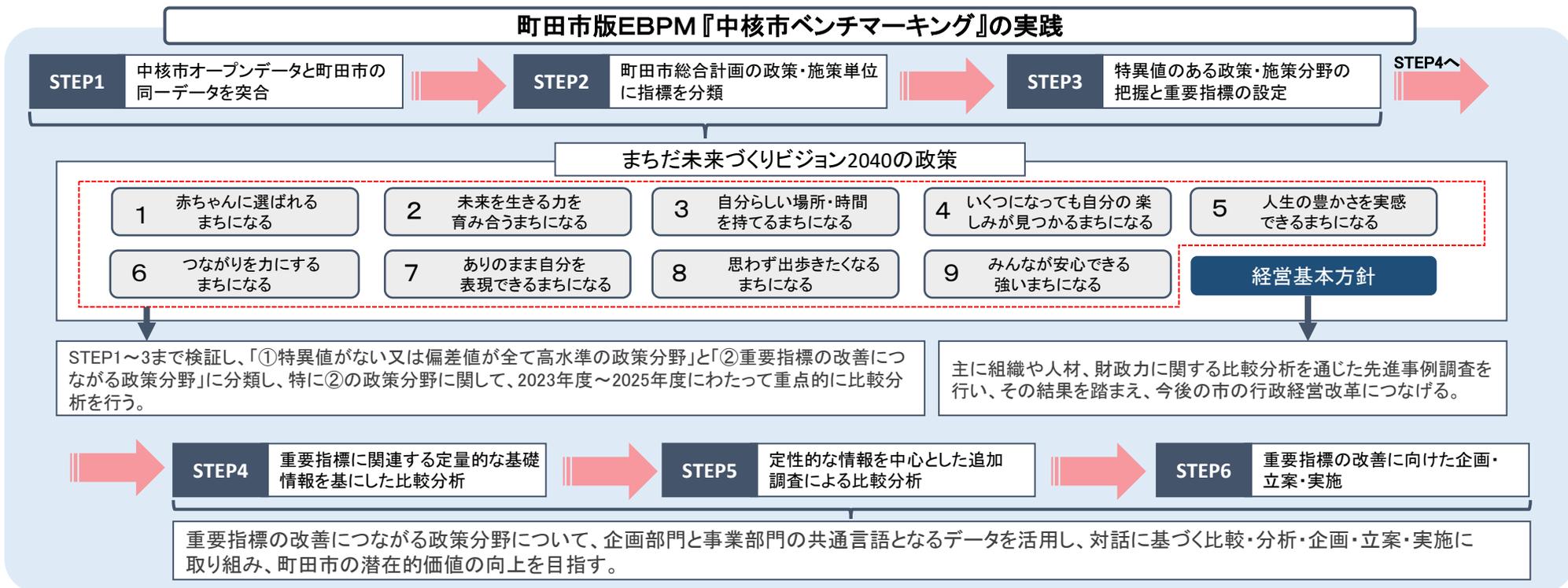
論点①

- 中核市との自治体間比較に係る調査・研究事業への評価は



- ①これまでの自治体間比較に関する取り組み
- ②中核市との自治体間比較の概要
- ③中核市との自治体間比較_モデルケース(子ども政策分野)
- ④中核市との自治体間比較_モデルケース(行財政分野)
- ⑤中核市との自治体間比較の総括__実践と効果

■ 5-1 中核市との自治体間比較の総括__実践と効果



中核市ベンチマーキングから期待される効果

< 効果① >

企画立案によるサービスアップ

中核市の先進事例を参考にした町田市の潜在的価値の把握と、新たな企画・立案とその実施によるサービスアップの実現

< 効果② >

市役所の生産性向上

既存資源の有効活用や事業の優先順位づけによる資源配分の見直しなどの業務改善・改革による市役所の生産性向上の実現

< 効果③ >

組織力強化・人材育成

比較・分析や企画・立案を職員が対話や連携を通じて実践することによる、組織力の強化及び職員の能力向上の実現

中核市ベンチマーキングによる「気づき」を活用し、まちだ未来づくりビジョン2040の「なりたいまちの姿」と次期実行計画（（仮称）5カ年計画27-31）の政策・施策の実現に向けた取り組み等の検討・実施につなげていく

委員会の論点

論点②

- 中核市ベンチマーキングの実践と今後の展開は

